

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第5160863号
(P5160863)

(45) 発行日 平成25年3月13日(2013.3.13)

(24) 登録日 平成24年12月21日(2012.12.21)

(51) Int.Cl.	F 1
A 6 1 F 13/15 (2006.01)	A 4 1 B 13/02 T
A 6 1 F 13/49 (2006.01)	A 4 1 B 13/02 J
A 6 1 F 13/58 (2006.01)	

請求項の数 3 (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2007-297301 (P2007-297301)	(73) 特許権者	000115108 ユニ・チャーム株式会社
(22) 出願日	平成19年11月15日(2007.11.15)		愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(65) 公開番号	特開2009-119078 (P2009-119078A)	(74) 代理人	100066267 弁理士 白浜 吉治
(43) 公開日	平成21年6月4日(2009.6.4)	(74) 代理人	100134072 弁理士 白浜 秀二
審査請求日	平成22年11月2日(2010.11.2)	(72) 発明者	島田 孝明 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセン ター内
		(72) 発明者	八木 亮子 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセン ター内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 使い捨ておむつ

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

縦方向及び横方向と、肌当接面及び非肌当接面と、前ウエスト域と、後ウエスト域と、前記前後ウエスト域間に位置する股下域と、ウエスト開口縁と一对のレッグ開口縁とを有するシャーシと、

前記シャーシの前記肌当接面に配置されていて、前記股下域を中心として前記前後ウエスト域へ延びる、吸液性コアを含む吸液性構造体と、

前記前後ウエスト域において、前記ウエスト開口縁の近傍に位置する上側伸縮域と、前記吸液性構造体の両側縁の外側に位置する下側伸縮域と、前記上側伸縮域と前記下側伸縮域との間において、前記吸液性構造体の端縁部の縦方向外方に位置する中間伸縮域とを含む使い捨ておむつであって、

前記前後ウエスト域のうちの少なくとも前記前ウエスト域において、前記下側伸縮域間であって、前記吸液性コアの中央域に対向する位置に非伸縮域が形成されており、前記上側伸縮域と、前記中間伸縮域と、前記下側伸縮域との伸長応力の相関関係が、上側伸縮域>下側伸縮域>中間伸縮域である前記おむつ。

【請求項2】

前記上側伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が1.0～3.0N/25mm、前記下側伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が0.5～2.0N/25mm、前記中間伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が0.3～1.0N/25mmである請求項1に記載のおむつ。

【請求項 3】

廃棄用テープファスナが、前記中間伸縮域に固定されている請求項 1 又は 2 のいずれかに記載のおむつ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この発明は、使い捨ておむつ、特に、体液吸収性能を低下させることなく、排泄物の横漏れを防止するとともに、着用者の身体へのフィット性を有する使い捨ておむつに関する。

【背景技術】

10

【0002】

着用者の身体へのフィット性を向上させるために、前後ウエスト域において、ウエスト回り方向へ延びる複数条のウエスト弾性部材を有する使い捨ておむつは一般的に知られている。例えば、特許文献 1 は、股下域からウエスト域へ延びる吸収体を備え、ウエスト域における横方向の側縁部から少なくとも吸収体の外側縁に至る部分に、横方向へ延びる複数条のウエスト弾性部材が配設されている紙おむつを開示する。

【特許文献 1】特開 2002-248127 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

20

特許文献 1 に開示された発明におけるウエスト弾性部材は、前後ウエスト域のウエスト開口縁部をウエスト回り方向へ延びる複数条の弾性部材と、前後ウエスト部の側縁部から吸収体の側縁部に延びる弾性伸縮性部材とが配設されている。これにより、ウエスト弾性部材の伸長応力が吸収体の側縁部に作用し、吸収体の着用者へのフィット性の向上が図られている。

【0004】

特許文献 1 に開示された発明では、吸収体の側部にのみウエスト弾性部材が延びており、吸収体の中央部には延びていないので、吸収体の中央部にウエスト弾性部材の伸長応力が直接作用することはない、その吸液性機能が大きく害されることはない。

【0005】

30

しかし、吸収体の前後端縁の上方にはウエスト回り方向へ延びるウエスト弾性部材が延びているので、このウエスト弾性部材の収縮により、吸収体の中央部に皺が寄り、体液吸収性能が低下するおそれがある。このような不利益を防止するために、吸収体の前後端縁の上方に位置するウエスト弾性部材の一部を切断、除去することも考えられるが、その場合にはおむつの着用時または使用中に、ウエスト弾性部材の存在しない部位が、吸収体とウエスト弾性部材の配設された領域との間にずれ落ち、おむつのウエスト部が所定の位置からずれ下がるおそれがあった。また、一部を切断、除去するのではなく、ウエスト弾性部材自体を吸収体から所与寸法離間して配置した場合には、その離間領域、すなわち、ウエスト弾性部材を配置していない領域が身体にフィットせず、おむつの着用感を損ねたり、おむつが位置ずれを生じるという問題があった。

40

【0006】

そこで、この発明は、前ウエスト域では吸液性構造体の体液吸収性能を低下させることなく、吸液性構造体を身体に密着させることができ、後ウエスト域では便を妄りに拡散することなく保持するためのスペースを形成することが可能であるとともに、シャーシ全体の身体への適度なフィット性を有する使い捨ておむつを提供することを課題にしている。

【課題を解決するための手段】

【0007】

前記課題を解決するために、この発明が対象とするのは、縦方向及び横方向と、肌当接面及び非肌当接面と、前ウエスト域と、後ウエスト域と、前記前後ウエスト域間に位置する股下域と、ウエスト開口縁と一対のレッグ開口縁とを有するシャーシと、

50

前記シャーシの前記肌当接面に配置されていて、前記股下域を中心として前記前後ウエスト域へ延びる、吸液性コアを含む吸液性構造体と、

前記前後ウエスト域において、前記ウエスト開口縁の近傍に位置する上側伸縮域と、前記吸液性構造体の両側縁の外側に位置する下側伸縮域と、前記上側伸縮域と前記下側伸縮域との間において、前記吸液性構造体の端縁部の縦方向外方に位置する中間伸縮域とを含む使い捨ておむつである。

【0008】

この発明の特徴とするところは、前記前後ウエスト域のうちの少なくとも前記前ウエスト域において、前記下側伸縮域間であって、前記吸液性コアの中央域に対向する位置に非伸縮域が形成されており、前記上側伸縮域と、前記中間伸縮域と、前記下側伸縮域との伸長応力の相関関係が、上側伸縮域>下側伸縮域>中間伸縮域であること、にある。

10

【0009】

この発明は、前記特徴とする構成のほかに、以下の好ましい実施の態様を含む。

(1) 前記上側伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が1.0～3.0N/25mm、前記下側伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が0.5～2.0N/25mm、前記中間伸縮域の最大伸長時の80%における伸長応力が0.3～1.0N/25mmである。

(2) 廃棄用テープファスナが、前記中間伸縮域に固定されている。

【発明の効果】

20

【0010】

この発明では、前後ウエスト域のうちの少なくとも前ウエスト域において、吸液性コアの中央域に対向する範囲には弾性部材が存在していないので、その弾性部材の収縮により吸液性コアの体液吸収性能が低下することがない。また、吸液性コアの前後端部の上方に位置する中間伸縮域の伸長応力が、上側伸縮域と下側伸縮域とのそれぞれの伸長応力よりも小さいので、その収縮により吸液性コアの体液吸収性能が阻害されることはなくシャーシが全体的に身体へ対する適度なフィット性を有することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0011】

図1～4にこの発明の実施形態を示している。図1は、おむつ10の着用状態を示す部分破断斜視図である。図1では、おむつ10が着用されたときの状態を示し、縦方向がX、横方向がYで示されている。

30

【0012】

図1に示されているように、おむつ10は、シャーシ11と、シャーシ11の内側、すなわちシャーシ11の肌当接面側に取り付けられ、縦方向Xへ延びる液吸収性の吸液性構造体12とから構成されており、前ウエスト域13と、後ウエスト域14と、これら両域間に延びる股下域15とを有する。前後ウエスト域13、14は、上側伸縮域18と、中間伸縮域19と、下側伸縮域20A、20Bと、下側伸縮域20A、20Bの間に位置する非伸縮域30とに区分されており、上側伸縮域18には、ウエスト開口縁部16aに沿って横方向Yへ延びる複数条の第1ウエスト弾性部材31、下側伸縮域20A、20Bには、前後ウエスト域13、14の両側部35を横方向Yへ延びる複数条の第3ウエスト弾性部材33、中間伸縮域19には、第1ウエスト弾性部材31と第3ウエスト弾性部材33との間において横方向Yへ延びる複数条の第2ウエスト弾性部材32がそれぞれ配設されている。なお、非伸縮域30は、前ウエスト域13にのみ形成されていてもよい。

40

【0013】

図2は、おむつ10の前後ウエスト域13、14がシーム部26において互いに分離し、縦方向Xと横方向Yとに伸展したときの展開平面図、図3は、シャーシ11と吸液性構造体12とを分離した、おむつ10の分解斜視図である。

【0014】

シャーシ11は、前ウエスト域13を含むほぼ台形状の前方部材21と、後ウエスト域

50

14を含むほぼ台形状の後方部材22と、前方部材21と後方部材22との間に位置し、股下域15を含む矩形の中間部材23とから構成されており、それら前方部材21、中間部材23、後方部材22が縦方向Xへ並べられ、接合部121、122において互いに連結されていることによって、全体としてほぼ砂時計形状を有している。再び、図1を参照すると、前方部材21及び後方部材22の両側縁部24、25が、互いに重ね合わせられ、縦方向Xへ間欠的に並ぶシーム部26において公知の接合手段、例えば、ホットメルト接着剤、熱エンボス加工、ソニックによる熱溶着手段で接合されることによって連結されており、ウエスト開口16と、一対のレッグ開口17とが画成されている。前ウエスト域13の側縁部24の外面には、おむつ10を丸めて廃棄するためのテープファスナ60が取り付けられている。

10

【0015】

前方部材21、中間部材23及び後方部材22は、肌当接面側に位置する透液性の内層シート27と、非肌当接面側に位置する不透液性の外層シート28とを接合することによって形成されている。内層シート27と外層シート28とは、何れも通気性の繊維不織布から形成されている。外層シート28は、縦方向Xにおいて、内層シート27の前後端縁からそれぞれ延出し、シャーシ11の内側に吸液性構造体12が配置された後に、吸液性構造体12の前後端部12a、12bを覆うように吸液性構造体12側へ折り返され、両側縁部24、25において接合されている。このように、外層シートの延出部29が吸液性構造体12の前後端部12a、12bを上側から覆っているため、吸液性構造体12に吸収されなかった体液が前後端部12a、12bから漏出した場合であっても、延出部29が防漏壁となり、排泄物が外部へ漏出することを防ぐことができる。

20

【0016】

内層シート27と外層シート28との間には、第1ウエスト弾性部材31と、第2ウエスト弾性部材32と、第3ウエスト弾性部材33及びレッグ開口縁の上下端縁17a、17b沿いに延びる複数条のレッグ弾性部材34とが介在されており、これら弾性部材31、32、33、34は、両シート27、28間のうちの少なくとも内層シート27にホットメルト接着剤（図示せず）を介して伸縮可能に取り付けられている。シャーシ11には、これら弾性部材31、32、33、34が収縮することによって複数のギャザー36が生じている（図1参照）。

【0017】

吸液性構造体12は、ほぼ矩形を有し、透液性の内面シート41と、不透液性の外面シート42と、これら両シート間に介在する液吸収性の芯材43とを含んでいる。内面シート41と外面シート42とは、ほぼ矩形に形成された芯材43の周縁から延出して重なり合いホットメルト接着剤（図示せず）を介して互いに接合され、シャーシ11の前端縁と対向する前端部12a、シャーシ11の後端縁と対向する後端部12b、前後端部12a、12b間を縦方向Xに延びる両側縁部12cとを形成している。前端部12aと後端部12bとは、それぞれ前方部材21の内層シート27と後方部材22の内層シート27とに、ホットメルト接着剤（図示せず）を介して接合されている。

30

【0018】

芯材43は、フラッフパルプと、高吸収性ポリマーと、必要に応じて熱溶着性ステープル繊維との混合等からなる矩形に形成された吸液性コア44がティッシュペーパー等の液拡散性の保形シート45で被覆されて形成されている。外面シート42と芯材43との間には、不透液性かつ透湿性のプラスチックフィルムで形成された液バリアシート46が介在している。液バリアシート46は、芯材43の底面に位置する大きさであればよいが、十分な防漏効果を発揮するためには、底面全体を被覆する大きさを有することが好ましい。

40

【0019】

吸液性構造体12の両側縁部12cには、不透液性のシートから形成された、縦方向Xへ延びる一対のバリヤカフ51が取り付けられている。バリヤカフ51は、吸液性構造体12の側縁部12cとシャーシ11との間に、かつ、レッグ弾性部材34の内端部と交差して固着された固定部52と、吸液性コア44側へ倒伏している自由部53とを有し、自

50

由部 5 3 の内面には縦方向 X へ延びる少なくとも 1 本の弾性部材 5 4 が取り付けられている。おむつ 1 0 の着用状態においては、弾性部材 5 4 が伸長し、その収縮によって自由部 5 3 が内面シート 4 1 から上方へ離間し、吸液性構造体 1 2 の両側縁部 1 2 c の全体を被覆して排泄物の横漏れを防止することができる。また、弾性部材 5 4 は、股下域 1 5 において縦方向 X へ延びているので、レッグ開口 1 7 の上下端縁 1 7 a, 1 7 b 沿いに延びるレッグ弾性部材 3 4 と協働して、レッグ開口 1 7 の周縁部において、仮想の環状に延びる弾性領域を形成している。このように、着用者の脚周り（図示せず）は、仮想の環状に延びる弾性領域で囲堯されているので、脚周りからの排泄物の漏出を抑制することができる。

【0020】

図 4 (a) 及び (b) は、それぞれ前方部材 2 1 と後方部材 2 2 の一部拡大図である。図 4 (a) 及び (b) では、説明の便宜上、内層シート 2 7、液バリアシート 4 6、保形シート 4 5 及び内面シート 4 1 は、省略されている。

【0021】

図 4 (a) 及び (b) に示されているとおり、前ウエスト域 1 3 では、第 3 ウエスト弾性部材 3 3 は側縁部 2 4 から吸液性構造体 1 2 の側縁 1 1 2 をその内側へ越えて横方向 Y へ延び、吸液性コア 4 4 の側縁部 4 4 c まで延びており、中央域 4 4 d には延在していない。一方、後ウエスト域 1 4 では、第 3 ウエスト弾性部材 3 3 が側縁部 2 5 から吸液性構造体 1 2 の側縁 1 1 2 の外側まで延びている。

【0022】

前ウエスト域 1 3 において、吸液性構造体 1 2 を身体にフィットさせるためには、第 3 ウエスト弾性部材 3 3 の配設された下側伸縮域 2 0 A, 2 0 B は所要の伸長応力を有することが必要であるが、下側伸縮域 2 0 A, 2 0 B の上方に位置する第 2 ウエスト弾性部材 3 2 が配設された中間伸縮域 1 9 の伸長応力は、下側伸縮域 2 0 A, 2 0 B の伸長応力よりも小さいことが好ましい。すなわち、コア 4 4 の体液吸収性能を低下させないために、コア 4 4 にウエスト弾性部材 3 1, 3 2, 3 3 の収縮による影響をできるだけ与えないようにするためには、吸液性構造体 1 2 の前後端部 1 2 a, 1 2 b の縦方向 X の外方、すなわち中間伸縮域 1 9 に延在する第 2 ウエスト弾性部材 3 2 を吸液性コア 4 4 の前後端部から適宜離間させるか、第 2 ウエスト弾性部材 3 2 を配設しないか、はたまた第 2 ウエスト弾性部材 3 2 自体の伸長応力を小さくすることが考えられる。しかし、第 2 ウエスト弾性部材 3 2 を配設しない場合や、その収縮がコア 4 4 に影響しない程度に吸液構造体 1 2 から縦方向 X へ所与寸法離間させた場合には、前後ウエスト域 1 3, 1 4 の比較的広い範囲の非伸縮域が形成されるので、シャーシ 1 1 のフィット性が低下し、好ましくない。また、第 2 ウエスト弾性部材 3 2 を中間伸縮域 1 9 に配設し、その一部、吸液性構造体 1 2 の前端部 1 2 a の上方に位置する部分を切断、除去することも考えられるが、その場合には、例えば、おむつ 1 0 の着用時にウエスト開口縁部 1 6 a を上方へ引き上げた際に、第 2 ウエスト弾性部材 3 2 の存在しない非伸縮域が、上側伸縮域 1 8 と下側伸縮域 2 0 A, 2 0 B とともに所定の位置に移動せずそのままの位置にとどまり、上側伸縮域 1 8 と吸液構造体 1 2 との間にずり落ちるような状態となって、おむつ 1 0 の着用感を損ねるとともに、外観上も好ましくない。さらに、ずり落ちた部分に体液が排泄された場合には、該部位には吸液性コア 4 4 が位置していないので、体液が吸液性コアに吸収されることはなく、外部へ漏れ出るおそれがある。

【0023】

そこで、この発明では、吸液性構造体 1 2 の前後端部 1 2 a, 1 2 b の上方に第 2 ウエスト弾性部材 3 2 が配設された中間伸縮域 1 9 が形成されているが、その伸長応力が吸液性コア 4 4 の液吸収性能を阻害させない程度であるので、おむつ 1 0 の体液吸収性能の維持と身体への適度なフィット性とが両立されている。

【0024】

一方、吸液性構造体 1 2 を身体にフィットさせるためには、下側伸縮域 2 0 A, 2 0 B は所要の伸長応力を有することが必要であり、また、ウエスト開口縁部 1 6 a に沿って横

10

20

30

40

50

方向Yへ延びる上側伸縮域18は、おむつ10の前後ウエスト域13、14を着用者の腰周りの所望の位置に固定するために中間伸縮域19及び下側伸縮域20A、20Bよりも大きな伸長応力を有することが必要である。よって、上側伸縮域18と下側伸縮域20A、20Bとの伸長応力は、少なくとも中間伸縮域19の伸長応力よりも大きいことが好ましく、上側伸縮域18と、中間伸縮域19と下側伸縮域20A、20Bとの横方向Yへの伸長応力の相互関係は、上側伸縮域18>下側伸縮域20A、20B>中間伸縮域19であることが好ましい。

【0025】

具体的には、上側伸縮域18の最大伸長時の80%における伸長応力が1.0~3.0 N/25mm、下側伸縮域20A、20Bの最大伸長時の80%における伸長応力が0.5~2.0 N/25mm、中間伸縮域19の最大伸長時の80%における伸長応力が0.3~1.0 N/25mmであることが好ましい。このうち、特に、中間伸縮域19の伸長応力が0.3 N/25mm以下の場合には、既述のとおり、中間伸縮域19の領域が上側伸縮域18と液吸収性構造体12との間にずり落ちるような状態となるおそれがあるからである。

【0026】

また、既述のとおり、これら伸縮域18、19、20A、20Bに配設されるウエスト弾性部材31、32、33は、所定の倍率に伸長された状態で横方向Yへ延ばされ、少なくとも内層シート27の内面に固着されているが、第1ウエスト弾性部材31の伸長倍率は200~350%、第2ウエスト弾性部材32の伸長倍率は160~250%、第3ウエスト弾性部材33の伸長倍率は250~400%であることが好ましい。第1ウエスト弾性部材31においては、伸長倍率が200%以下であると、着用時に着用者が脚をウエスト開口16へ挿入する際に、ウエスト開口縁部16aを横方向Yへ引っ張っても十分に広げることができず、着用しづらくなるからである。また、第2ウエスト弾性部材32は、吸液性コア44を収縮させないために、できるだけ伸長倍率が低いことが好ましいが、伸長倍率が160%以下であると、中間伸縮域19が着用者の身体にフィットせず、中間伸縮域19全体が、上側伸縮域18と液吸収性構造体12との間にずり落ちるような状態となるおそれがあるからである。

【0027】

以上のように、第3ウエスト弾性部材33の伸長倍率が第1及び第2ウエスト弾性部材31、32の伸長倍率よりも大きく、下側伸縮域20A、20Bは、着用者の体型、動きに応じて伸長することが可能となり、吸液性構造体12の位置ずれを防止している。

【0028】

また、廃棄用テープファスナ60は、前後ウエスト域13、14の中間伸縮域19に取り付けられていることが好ましい。既述のとおり、中間伸縮域19は他の伸縮域18、20A、20Bよりも伸長応力及び伸長倍率が低いので、テープファスナ60の固定部61が収縮による影響をあまり受けず、おむつ10の廃棄時に止着操作をスムーズに行うことができるからである。

【0029】

第1ウエスト弾性部材31、第2及び第3ウエスト弾性部材32、33は、糸状または帯状の天然又は合成ゴムから作られており、たとえば、ライクラ（登録商標）等のゴム弾性を有する紐、糸、テープ形態のものを使用することができる。図示例では、前ウエスト域13において、第1ウエスト弾性部材31が6本、第2ウエスト弾性部材32が3本、第3ウエスト弾性部材33が12本、後ウエスト域14において、第1ウエスト弾性部材31が6本、第2ウエスト弾性部材32が5本、第3ウエスト弾性部材33が7本それぞれ配設されているが、各伸縮域18、19、20A、20Bの要する伸長応力、伸長倍率に応じてその本数、弾性部材どうしの離間距離は、適宜変更することができる。また、前ウエスト域13における下側伸縮域20A、20Bの伸長応力が、後ウエスト域14における下側伸縮域20A、20Bの伸長応力よりも大きいことが好ましい。前ウエスト域13においては、吸液性構造体12を身体にしっかりと密着させて尿漏れを防止する必要が

10

20

30

40

50

あり、一方、後ウエスト域 14 においては、便を保持するための適当な空間を形成し、かつ、便漏れが生じない程度の適度なフィット性があれば足りるからである。

【0030】

各伸縮域 18, 19, 20A, 20B は、本実施形態のように、第 1 ウエスト弾性部材 31、第 2 及び第 3 ウエスト弾性部材 32, 33 が取り付けられていることによって、弾性伸縮性が付与されているものではなく、伸縮域 18, 19, 20A, 20B を形成するシート部材自体が弾性伸縮性を有するものであってもよいし、弾性伸縮性のシートがシャーシ 11 の内面に固着されているものであってもよい。

【0031】

各伸縮域 18, 19, 20A, 20B の伸長応力は下記の方法で測定する。

10

【0032】

まず、おむつ 10 を図 2 のように展開して各ウエスト弾性部材 31, 32, 33 を伸長させ、そのおむつ 10 から各伸縮域 18, 19, 20A, 20B を約 25mm 幅に切り取ってサンプルとし、その長さを最大伸長時の長さとする。次に、採取したサンプルを測定片として引張試験機のチャックに装填し、移動速度 100mm/min、反転距離をサンプルの測定片の最大伸長時の 90% の長さにした 1 サイクル試験を行い、測定片の最大伸長時の 80% の長さになる点の反転後の応力を測定して求める。このとき、チャック間の距離はサンプルの測定片に応じて適宜変更する必要がある、また、25mm 幅でサンプルの測定片の採取が不可能な場合には、任意の幅で測定を行い、25mm 幅に換算して伸長応力を求める。

20

【0033】

内外層シート 27, 28、内外面シート 41, 42、吸液性構造体 12 を形成する各部材などのこの発明を構成する材料としては、この種の使い捨ておむつに慣用されている各種材料を制限なく用いることができる。さらに、図示例では、前後ウエスト域の両側縁部 24, 25 が連結されたパンツ型の使い捨ておむつ 10 を示したが、この発明は、前記側縁部が連結されていないオープン型のものに適用しても有効であり、パンツ型のものに限定されない。さらにまた、シャーシ 11 の前方部材 21、中間部材 23 が連続シートから形成されていてもよいし、中間部材 23 が存在せず、前方部材 21 と後方部材 22 とのみでシャーシ 11 が形成されていてもよい。

【図面の簡単な説明】

30

【0034】

【図 1】この発明に係るおむつの部分破断斜視図。

【図 2】同上の展開平面図。

【図 3】同上の分解斜視図。

【図 4】(a) は前方部材の一部拡大図、(b) は後方部材の一部拡大図。

【符号の説明】

【0035】

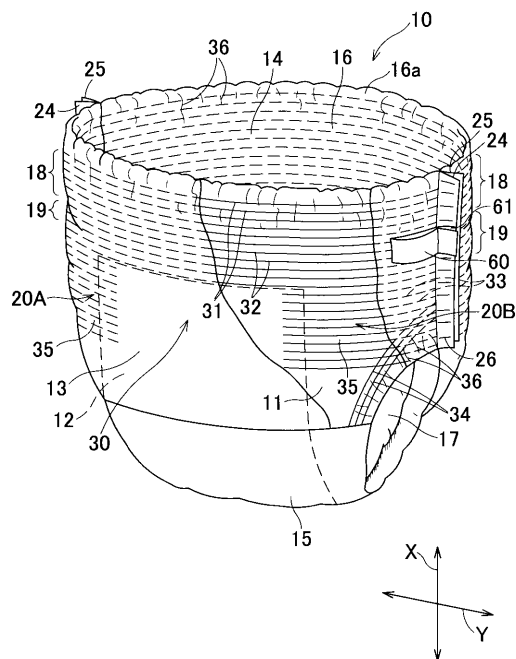
- 10 使い捨ておむつ
- 11 シャーシ
- 12 吸液性構造体
- 13 前ウエスト域
- 14 後ウエスト域
- 15 股下域
- 16 ウエスト開口
- 17 レッグ開口
- 18 上側伸縮域
- 19 中間伸縮域
- 20A, 20B 下側伸縮域
- 30 非伸縮域
- 24 前ウエスト域の側縁部

40

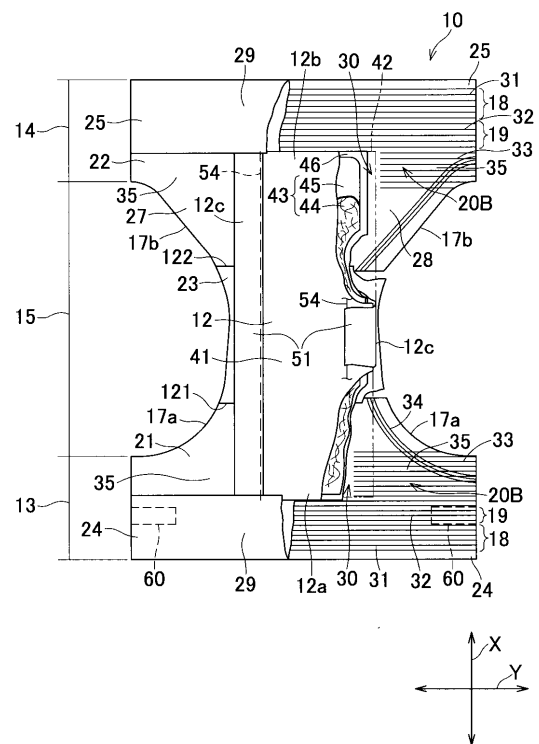
50

- 2 5 後ウエスト域の側縁部
- 4 4 吸液性コア
- 4 4 d 吸液性コアの中央域
- 6 0 廃棄用テープファスナ
- 1 1 2 吸液性構造体の側縁
- X 縦方向
- Y 横方向

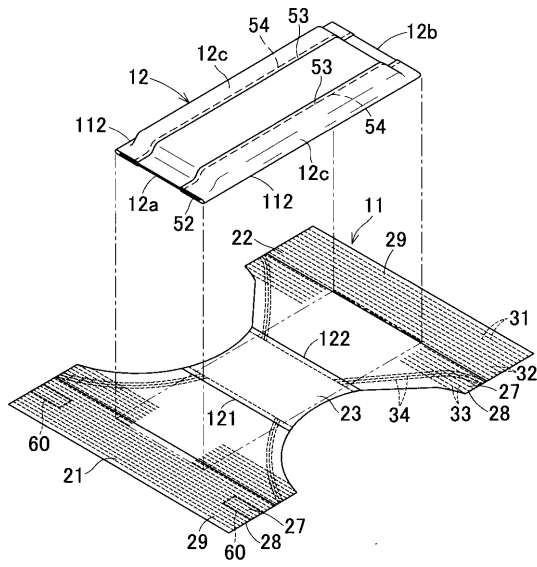
【図 1】



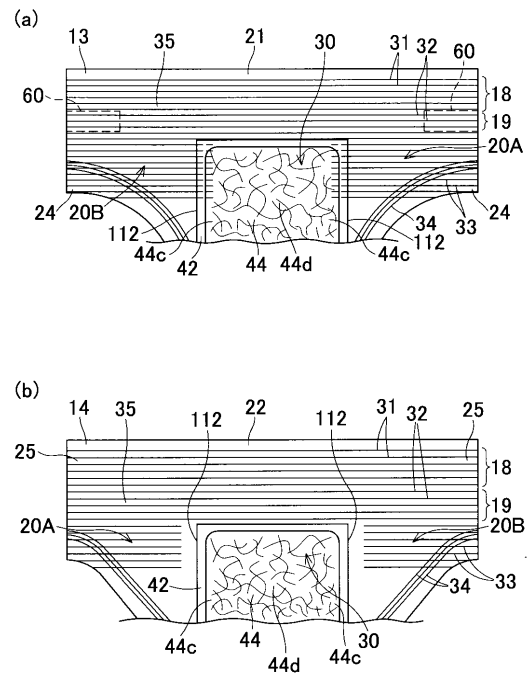
【図 2】



【図 3】



【図 4】



フロントページの続き

(72)発明者 槇 秀晃

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内

審査官 北村 龍平

(56)参考文献 特開2006-043067 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A61F 13/00

13/15 - 13/84